



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 統括支援部長 (氏名) 赤川 琢志
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,592	3.7	1,407	19.2	1,473	19.2	325	43.4
2019年3月期	16,958	4.4	1,180	43.0	1,235	47.4	574	223.0

(注) 包括利益 2020年3月期 304百万円(45.8%) 2019年3月期 561百万円(134.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.23	33.88	7.0	10.4	8.0
2019年3月期	57.27	56.61	12.6	9.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 16百万円 2019年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,801	4,900	31.6	490.79
2019年3月期	13,631	4,981	33.6	483.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,674百万円 2019年3月期 4,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,862	856	475	6,780
2019年3月期	2,284	470	1,354	5,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	6.00	-	10.00	16.00	155	27.0	3.4
2021年3月期(予想)	-	6.00	-	10.00	16.00	151	46.8	3.3

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

2020年3月期	10,440,000株	2019年3月期	10,440,000株
2020年3月期	915,028株	2019年3月期	967,228株
2020年3月期	9,506,922株	2019年3月期	10,037,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,594	4.5	1,227	52.6	1,274	50.0	316	0.9
2019年3月期	12,051	2.5	804	51.7	849	45.1	319	579.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	33.27	32.93
2019年3月期	31.78	31.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,700	4,132	32.3	430.84
2019年3月期	11,129	4,022	35.8	420.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,103百万円 2019年3月期 3,987百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の合理的な算定ができないことから未定といたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、台風等の自然災害の影響があったものの、雇用・所得環境の改善が続く、緩やかに回復基調に入っております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う消費の減速や国際情勢の緊張感の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、先行きが不透明な状況となっております。

当業界におきましては、新学習指導要領への移行や大学入学共通テストの実施等、大きな教育制度改革を間近に控えている中、民間教育機関には、AIやIoTなどの活用、テクノロジーの進化に伴った教育サービスの充実と、学校休校措置の長期化に伴う適切な対応が求められております。

当社グループといたしましては「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度におきましては、これからの教育環境の方向性を睨んで、今後ますます求められる「主体的に学ぶ意欲や姿勢、学力の向上と生徒の自立」を促進いたしました。ICTを一層活用することで、生徒自身が学び方を習得し、成長の実感を得られるプログラムを開発しております。加えて、学習塾事業では授業品質の向上に取り組んだほか、学習の個別最適化を効率的に組み立てることなど、新たなニーズへの対応も促進いたしました。高校・キャリア支援事業では、EdTech(教育とテクノロジーの融合)を通じた学びの場として通信制高校の社会認知が広まる中、当社の独自性が評価されたことが重なり、生徒数が増加しております。更に、ネイティブ教員と英語だけで過ごす学童保育等の施策を積極的に展開いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発動による外出自粛要請や各種事業の休業要請等を受け、当社グループにおきましても一部子会社におけるインバウンド需要の減少等により、子会社における減損損失の計上、当社における投資有価証券の評価損の計上やのれんの減損など当期の経営成績に影響が生じております。その結果といたしまして、2020年5月14日付「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、減損損失5億26百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は175億92百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は14億7百万円(同19.2%増)、経常利益は14億73百万円(同19.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億25百万円(同43.4%減)となりました。

売上高及び経常利益につきましては過去最高となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、2019年4月1日付で行った組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、脳科学に基づいた独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を通じた意欲喚起を基軸に据えております。また、教育改革で謳われている「これからの学び」を実現すべく、低学齢からことばの修得を重視したプログラムの展開や、4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語を外国人講師とのオンラインレッスンや英検対策コース等を通じて指導の充実を図っております。来る大学入試改革や新学習指導要領への移行に備えた新たなプログラムの開発に努めながら、生徒自身の「学びの意欲」と「学ぶ力」を引き出し、「学び方」を教えることで、成績向上に結び付ける指導を徹底しております。

収益面につきましては、前連結会計年度において16校の統廃合等を実施した影響もあり、売上高は74億45百万円(前年同期比8.2%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は8億89百万円(同16.6%増)となりました。

②高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。

急速なテクノロジーの進化によって学習スタイルも変化し始めており、独自のICT教育とスペシャリスト育成に貢献する魅力的なコースを保持する当社通信制高校への入学者が、前期に続き好調に推移しました。生徒に一層の成長場面を提供し、成長実感を持てるような当社独自の教育を充実させることで「未来社会で活躍できる人づくり」を推進し、課題解決型の教育プログラムの開発等にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は69億77百万円(前年同期比17.8%増)、セグメント利益(営業利益)は20億36百万円(同40.2%増)となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業に加え、ネイティブ教員と英語だけで過ごす幼児・学童英語事業等に係る業績を計上しております。幼児・学童英語事業の積極的な出店展開により、売上高は31億69百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、利益面では39百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期はセグメント利益2億16百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億70百万円増加し、148億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億82百万円、ソフトウェアが2億43百万円それぞれ増加し、のれんが3億35百万円、有形固定資産が2億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億50百万円増加し、99億円となりました。これは主に、短期借入金10億円、前受金が5億17百万円それぞれ増加し、その他(流動負債)が1億円、その他(固定負債)が79百万円、長期借入金が77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、49億円となりました。これは主に、利益剰余金が1億71百万円増加し、非支配株主持分が1億68百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて14億82百万円増加し、67億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は18億62百万円(前年同期は22億84百万円の資金の増加)となりました。これは主に、前受金の増加5億17百万円、非資金取引として減損損失の発生5億26百万円、減価償却費の計上4億4百万円及びのれん償却額95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8億56百万円(前年同期は4億70百万円の資金の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出4億6百万円、有形固定資産の取得による支出2億49百万円、保険積立金の積立による支出1億94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は4億75百万円(前年同期は13億54百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入21億50百万円、短期借入金の返済による支出11億50百万円、自己株式の取得による支出2億30百万円、配当金の支払額1億51百万円、長期借入金の返済による支出99百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	39.0%	35.8%	33.7%	33.6%	31.6%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	30.1%	31.9%	28.2%	32.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	133.5%	113.8%	85.1%	25.2%	78.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.8倍	132.1倍	145.6倍	257.2倍	242.0倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛要請や各種事業の休業要請等、消費は当面低迷することが予想されます。また、終息時期も明確ではない中、当社グループにおきましても、日本語教育事業において、海外特に中国・欧米・欧州からの入国規制の影響による留学生の減少や、ランゲージサービス事業においては、オリンピック開催時期の延期、インバウンドの減少に伴う通訳・翻訳者派遣需要の減少等、足元の不透明感も強まっており特に将来に与える影響については、非常に不明瞭な環境となっております。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり10円を予定しており、2019年12月3日に実施済みの中間配当金1株あたり6円とあわせまして、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では業績予想の合理的な算定ができないことから未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,469	6,899,792
受取手形及び売掛金	297,208	267,406
授業料等未収入金	321,844	280,818
商品及び製品	16,991	30,521
教材	38,808	34,613
原材料及び貯蔵品	15,914	15,881
その他	425,557	435,694
貸倒引当金	△19,154	△20,478
流動資産合計	6,414,639	7,944,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,270,426	5,071,058
減価償却累計額	△3,396,723	△3,428,323
建物及び構築物(純額)	1,873,702	1,642,734
土地	441,880	441,880
リース資産	52,944	54,204
減価償却累計額	△28,717	△36,942
リース資産(純額)	24,226	17,261
建設仮勘定	1,669	1,549
その他	1,061,914	1,064,013
減価償却累計額	△944,606	△957,257
その他(純額)	117,308	106,755
有形固定資産合計	2,458,787	2,210,182
無形固定資産		
のれん	351,115	15,636
ソフトウェア	337,318	580,624
その他	203,162	206,659
無形固定資産合計	891,596	802,919
投資その他の資産		
投資有価証券	975,304	941,464
長期貸付金	60,564	74,402
差入保証金及び敷金	1,173,778	1,185,328
保険積立金	1,068,035	993,407
退職給付に係る資産	1,241	16,355
繰延税金資産	504,989	553,776
その他	128,603	120,687
貸倒引当金	△46,435	△41,400
投資その他の資産合計	3,866,083	3,844,021
固定資産合計	7,216,466	6,857,123
資産合計	13,631,106	14,801,373

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,910	331,413
短期借入金	100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	98,193	87,936
リース債務	18,804	17,706
未払金	544,789	515,659
未払法人税等	348,425	378,562
未払消費税等	109,483	157,992
前受金	4,216,224	4,733,304
賞与引当金	170,653	186,698
資産除去債務	18,337	15,835
その他	341,115	241,101
流動負債合計	6,296,938	7,766,211
固定負債		
長期借入金	286,389	209,053
リース債務	71,174	55,795
役員退職慰労引当金	24,773	3,269
退職給付に係る負債	1,028,218	1,010,644
資産除去債務	723,147	715,990
その他	219,308	139,924
固定負債合計	2,353,011	2,134,678
負債合計	8,649,949	9,900,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,482,840	1,458,119
利益剰余金	2,237,365	2,409,283
自己株式	△384,002	△363,278
株主資本合計	4,635,578	4,803,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,198	63,193
土地再評価差額金	△191,835	△191,835
為替換算調整勘定	△34	△66
退職給付に係る調整累計額	6,124	—
その他の包括利益累計額合計	△55,548	△128,709
新株予約権	35,189	28,409
非支配株主持分	365,936	197,283
純資産合計	4,981,157	4,900,483
負債純資産合計	13,631,106	14,801,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,958,828	17,592,341
売上原価	11,811,258	12,039,529
売上総利益	5,147,570	5,552,811
販売費及び一般管理費	3,966,654	4,145,015
営業利益	1,180,915	1,407,796
営業外収益		
受取利息	7,798	9,769
受取配当金	16,166	15,929
受取保険金	2,274	10,572
持分法による投資利益	11,356	16,494
その他	30,991	34,680
営業外収益合計	68,587	87,447
営業外費用		
支払利息	9,329	6,903
複合金融商品評価損	-	10,465
その他	4,540	4,727
営業外費用合計	13,869	22,095
経常利益	1,235,633	1,473,148
特別利益		
固定資産売却益	78,947	3,374
投資有価証券売却益	1,666	4,590
子会社株式売却益	64,482	-
保険解約返戻金	9,490	19,191
その他	275	1,491
特別利益合計	154,863	28,648
特別損失		
固定資産除却損	1,649	6,256
減損損失	273,445	526,185
投資有価証券評価損	17,223	50,717
保険解約損	-	16,152
その他	968	-
特別損失合計	293,286	599,312
税金等調整前当期純利益	1,097,210	902,484
法人税、住民税及び事業税	470,373	550,338
法人税等調整額	△21,452	△25,376
法人税等合計	448,921	524,962
当期純利益	648,288	377,522
非支配株主に帰属する当期純利益	73,425	52,130
親会社株主に帰属する当期純利益	574,862	325,391

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	648,288	377,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,300	△67,004
退職給付に係る調整額	△36,747	△6,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△31
その他の包括利益合計	△87,082	△73,161
包括利益	561,205	304,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487,779	252,230
非支配株主に係る包括利益	73,425	52,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,527,761	1,823,720	△143,724	4,507,133
当期変動額					
剰余金の配当			△161,217		△161,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,862		574,862
自己株式の取得				△254,318	△254,318
自己株式の処分		273		14,040	14,314
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△45,195			△45,195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44,921	413,644	△240,277	128,445
当期末残高	1,299,375	1,482,840	2,237,365	△384,002	4,635,578

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	180,498	△191,835	—	42,872	31,534	34,530	440,960	5,014,158
当期変動額								
剰余金の配当								△161,217
親会社株主に帰属する 当期純利益								574,862
自己株式の取得								△254,318
自己株式の処分								14,314
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△45,195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△50,300	—	△34	△36,747	△87,082	659	△75,023	△161,447
当期変動額合計	△50,300	—	△34	△36,747	△87,082	659	△75,023	△33,001
当期末残高	130,198	△191,835	△34	6,124	△55,548	35,189	365,936	4,981,157

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,482,840	2,237,365	△384,002	4,635,578
当期変動額					
剰余金の配当			△151,877		△151,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,391		325,391
自己株式の処分		△1,681		20,723	19,042
自己株式処分差損の振替		1,407	△1,407		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,518			1,518
株式移転による増減		△3,272			△3,272
連結子会社の自己株式取得 による持分の増減		△22,691			△22,691
連結範囲の変動			△189		△189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,720	171,917	20,723	167,921
当期末残高	1,299,375	1,458,119	2,409,283	△363,278	4,803,500

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	130,198	△191,835	△34	6,124	△55,548	35,189	365,936	4,981,157
当期変動額								
剰余金の配当								△151,877
親会社株主に帰属する 当期純利益								325,391
自己株式の処分								19,042
自己株式処分差損の振替								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,518
株式移転による増減								△3,272
連結子会社の自己株式取得 による持分の増減								△22,691
連結範囲の変動								△189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△67,004	—	△31	△6,124	△73,161	△6,780	△168,653	△248,595
当期変動額合計	△67,004	—	△31	△6,124	△73,161	△6,780	△168,653	△80,673
当期末残高	63,193	△191,835	△66	—	△128,709	28,409	197,283	4,900,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,097,210	902,484
減価償却費	422,807	404,965
減損損失	273,445	526,185
のれん償却額	94,198	95,105
株式報酬費用	11,901	12,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,438	△3,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,671	16,045
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,695	△49,912
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,080	△21,503
受取利息及び受取配当金	△23,965	△25,699
支払利息	9,329	6,903
持分法による投資損益(△は益)	△11,356	△16,494
投資有価証券評価損益(△は益)	17,223	50,717
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,666	—
子会社株式売却損益(△は益)	△64,482	△4,590
複合金融商品評価損益(△は益)	△537	10,465
固定資産売却損益(△は益)	△78,947	△3,374
固定資産除却損	1,649	6,256
保険解約返戻金	△9,490	△19,191
保険解約損	—	16,152
売上債権の増減額(△は増加)	35,751	71,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△278	△8,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,128	503
前受金の増減額(△は減少)	897,170	517,079
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,065	△15,744
その他の負債の増減額(△は減少)	73,204	△118,999
その他	△60	△60
小計	2,691,064	2,348,669
利息及び配当金の受取額	21,808	23,500
利息の支払額	△8,867	△7,695
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△419,250	△501,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,754	1,862,679

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,077	△130,233
定期預金の払戻による収入	121,225	30,282
有形固定資産の取得による支出	△228,051	△249,765
固定資産の売却による収入	172,659	3,374
無形固定資産の取得による支出	△169,479	△406,439
投資有価証券の取得による支出	△224,235	△123,360
投資有価証券の売却による収入	102,230	—
関係会社株式の取得による支出	—	△16,500
関係会社株式の売却による収入	—	33,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,272
資産除去債務の履行による支出	△29,537	△37,845
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	473	△9,988
保険積立金の積立による支出	△200,967	△194,657
保険積立金の解約による収入	42,248	272,325
その他投資活動による支出	△21,599	△23,853
その他投資活動による収入	11,454	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,656	△856,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,530,000	2,150,000
短期借入金の返済による支出	△2,060,000	△1,150,000
長期借入れによる収入	10,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△158,572	△99,863
社債の償還による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△19,341	△19,804
長期未払金の返済による支出	△8,292	△8,292
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
自己株式の取得による支出	△254,318	△230,000
配当金の支払額	△160,649	△151,247
非支配株主への配当金の支払額	△15,295	△10,307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△181,335	△5,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,803	475,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459,294	1,482,321
現金及び現金同等物の期首残高	4,839,223	5,298,518
現金及び現金同等物の期末残高	5,298,518	6,780,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、幼児から高校生までを対象とした教科学習指導・進学受験指導、能力開発指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導、日本語教育サービスを主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2019年4月1日付で行った組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、前連結会計年度において「学習塾事業に」に含まれていました幼児・学童英語事業は、当連結会計年度より「その他」に統合しており、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キ ャリア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,114,043	5,924,896	14,038,939	2,919,889	16,958,828	-	16,958,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,200	13,200	945,709	958,909	△958,909	-
計	8,114,043	5,938,096	14,052,139	3,865,598	17,917,738	△958,909	16,958,828
セグメント利益	763,225	1,452,239	2,215,465	216,817	2,432,283	△1,251,367	1,180,915
セグメント資産	3,908,148	1,584,990	5,493,138	2,596,279	8,089,417	5,541,688	13,631,106
その他の項目							
減価償却費	171,584	82,558	254,142	134,160	388,302	34,504	422,807
のれん償却額	6,052	51,008	57,061	37,136	94,198	-	94,198
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	156,123	99,625	255,748	162,286	418,035	8,955	426,990

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,251,367千円には、セグメント間取引消去3,511千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,541,688千円には、セグメント間取引消去△126,013千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,667,702千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額34,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,955千円には、学習管理システムに係るソフトウェア及び人事管理用サーバー等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,445,696	6,977,384	14,423,081	3,169,259	17,592,341	-	17,592,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,262	13,262	845,413	858,675	△858,675	-
計	7,445,696	6,990,646	14,436,343	4,014,673	18,451,016	△858,675	17,592,341
セグメント利益 又はセグメント損失	889,569	2,036,656	2,926,225	△39,687	2,886,538	△1,478,742	1,407,796
セグメント資産	3,554,765	1,383,969	4,938,734	2,392,792	7,331,527	7,469,846	14,801,373
その他の項目							
減価償却費	156,922	77,625	234,548	138,470	373,018	31,946	404,965
のれん償却額	6,052	51,008	57,061	38,044	95,105	-	95,105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	138,628	54,183	192,812	441,282	634,094	17,966	652,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,478,742千円には、セグメント間取引消去825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,479,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,469,846千円には、セグメント間取引消去△148,692千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,618,538千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額31,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,966千円には、提出会社の本社オフィス空調リニューアル、モバイルPC、ワークフローシステム導入費用等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	483.49円	490.79円
1株当たり当期純利益	57.27円	34.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.61円	33.88円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	574,862	325,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	574,862	325,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,037	9,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	116	98
(うち新株予約権(千株))	(116)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。